

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第61期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** ニプロ株式会社

**【英訳名】** NIPRO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐野嘉彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山部哲彦

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

**【電話番号】** 大阪06(6372)2331(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 山部哲彦

**【縦覧に供する場所】** ニプロ株式会社 医薬包装材料部  
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間		第61期 第1四半期 連結累計期間		第60期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		58,532		70,093		241,020
経常利益 (百万円)		3,092		4,322		14,363
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,445		2,441		10,231
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		2,781		24,354		14,867
純資産額 (百万円)		111,235		150,289		128,763
総資産額 (百万円)		483,872		599,115		579,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		8.48		14.31		59.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		7.65		12.92		54.12
自己資本比率 (%)		21.7		23.5		20.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<医療関連事業>

新規連結：株式会社ニチホス

なお、当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社はサンリ興産株式会社との間で、平成25年5月14日付で公開買付応募契約を締結しております。当該契約において、サンリ興産株式会社は、その保有する当社普通株式36,809,000株のうち19,834,000株以上について、当社の実施する自己株式の公開買付け（詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照。）に応募する旨の合意をしております。

なお、公開買付けは平成25年6月11日に買付期間が終了し、サンリ興産株式会社から19,834,000株についての応募があり、当社は平成25年7月4日に応募株式の全部を取得しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州の債務危機による信用収縮が継続するなか、米国経済の成長ペースは着実なものとなりつつありますが、総じて波乱含みの状況で推移しました。

一方、わが国経済においては、円安の進展により輸出が持ち直すとともに、株高の支えによる個人消費も底堅く推移するなど、回復軌道を歩みはじめましたが、経営環境については、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き売上拡大と生産コストの引き下げに取り組み、業績向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比19.8%増加の700億93百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により前年同期比27.0%減少の25億34百万円となりましたが、経常利益は為替差益の発生等により前年同期比39.7%増加の43億22百万円となり、四半期純利益は前年同期比68.9%増加の24億41百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しておりますが、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分に基づく作成が困難なため、前年同期との比較は行っていません。

#### < 医療関連事業 >

国内販売におきましては、現政権の成長戦略が推し進められるなか、政府は医療機器の民間認証拡大による承認審査の手続きを簡素化・スピードアップさせる薬事法改正案が閣議決定され、今後当グループの成長機会が拡大しつつあります。

また、当グループにおきましては、4月1日をもってニプロ株式会社とニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を統合し医療機器（メディカル営業部門）と医薬品（医薬営業部門）の総合メディカル企業として相乗的に向上させるとともに、お客様目線に立ったより敏速かつ幅広い製品・サービスの提供が可能となりました。

このような状況下で、メディカル営業部門においては、4月より販売を開始しました「植込み型補助人工心臓Heart Mate」と従来から販売を行っております「体外設置式補助人工心臓」を含めた心臓外科（CVS）関連製品が売上、利益ともに大きく伸長した他、透析関連製品や透析関連医薬品、注射・輸液関連製品や経腸栄養関連製品、検査関連製品やバスキュラー関連製品においても各々順調に推移しました。

一方、海外販売におきましては、期中において外国為替相場でドルおよびユーロに対して円安効果の影響を受けて輸出採算の大幅な改善となり好調に推移しました。それに加えて、世界各国において販売網の拡充を推進し積極的に拡大してきたことで前年同期より大幅に売上を伸ばすことができました。

製品群では、透析関連製品の充実を図ることで、人工腎臓（ダイアライザ）、透析器械、留置針など関連製品の販売が大きな伸びを示しました。また、海外新工場においては、インド工場が昨年度末に完成し、ダイアライザをはじめとする透析関連製品、針、シリンジ等、インド国内で順調に販売を拡大しております。インドネシア工場においても生産体制が整い、順調に販売が拡大しており、中国合肥工場においても順調に準備を進めて、早期稼働を目指しております。今期においても、地域に密着した販売活動を行うとともに、経済発展が著しい発展途上国への販売拡大に邁進してまいります。

この結果、当事業の売上高は567億64百万円、セグメント利益(営業利益)は36億34百万円となりました。

#### < 医薬関連事業 >

医薬関連事業におきましては、高品質、低価格と安定供給を使命とするジェネリック医薬品部門と、多様な医薬品に対応可能な、顧客ニーズに対応した高付加価値製品を提案する製造受託部門に大別されます。

ジェネリック医薬品部門では、我が国の後発品促進政策のもと、更なる市場の拡大が予想されるなか、先発兼業系メーカーや外資系ジェネリックメーカーの台頭により、国内市場を取り巻く競争環境は熾烈さを極めております。このような状況下において、当部門では処方元ならびに調剤薬局への販売促進を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図ってまいりました。併せて、病院市場においては注射剤を中心に一層の情報提供活動に努めたことから、売上高は堅調に推移しました。

他方、製造受託部門では通常受託製造のほか、開発受託、高付加価値化の支援など多様な受託サービスの提供を通じ、きめ細かな受託営業に努めてまいりました。当四半期は、バイオ製剤やジェネリックの大型製品が出荷を開始したことから、前年同期の売上高を上回ることができました。さらに国内外の大手製薬会社のジェネリック販売部門、新薬開発部門との共同開発による受託促進も進めてまいりました。

また、医薬品包装容器・医薬品調整・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより抗菌剤、骨粗鬆症用途の小容量バッグ、プレフィルドシリンジ用部材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社の持つプラスチック、ゴム、金属加工技術を背景に独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策の中で、国内外の製薬メーカーと、将来のキット化、自己注射システム化、剤形変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントでの協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は120億70百万円、セグメント利益(営業利益)は21億28百万円となりました。

#### < 硝子関連事業 >

医薬用硝子管のアンプル生地管の売上は、国内需要の減少傾向に変わりはないものの、当四半期は単発的な受注増があり、前年同期並の売上高となりました。一方、管瓶用生地管はワクチン用途などの受注増により堅調に国内販売を伸ばし、前年同期に比べ売上高は増加しました。

その他の硝子関係のうち魔法瓶用硝子の売上は、海外輸出の減少、国内市場における需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。また照明用硝子の売上は、自動車業界の好調を受け、自動車用電球製品は需要増の傾向でありましたが、照明用硝子製品はLED化による影響で減少しました。このため、原材料である電球用生地管の売上は前年同期に比べ若干増加しましたが、照明用硝子製品の低調により、照明用硝子の売上高は、前年同期に比べ減少しました。

この結果、当事業の売上高は11億99百万円、セグメント利益(営業利益)は1億43百万円となりました。

#### < その他事業 >

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が58百万円、セグメント利益(営業利益)は54百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,991億15百万円で、前連結会計年度末に比べ198億12百万円の増加となりました。このうち流動資産は81億32百万円の減少、固定資産は279億45百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が210億43百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が174億73百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は4,488億25百万円で、前連結会計年度末に比べ17億13百万円の減少となりました。このうち流動負債は1億44百万円の増加、固定負債は18億58百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が40億79百万円増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金金が16億58百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は1,502億89百万円で、前連結会計年度末に比べ215億26百万円の増加となりました。このうち株主資本は2億41百万円の減少、その他の包括利益累計額は213億35百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.8%増加し、23.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17億72百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	171,459,479	171,459,479	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	171,459,479	171,459,479		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第1四半期会計期間 (平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	6,172
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	810
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	1
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	6,172
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	810
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年 6 月30日		171,459		84,397		635

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 914,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,450,100	1,704,501	
単元未満株式	普通株式 95,279		
発行済株式総数	171,459,479		
総株主の議決権		1,704,501	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)および20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	914,100		914,100	0.53
計		914,100		914,100	0.53

(注) 当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」)第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日付で19,834,000株を自己株式として取得いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	106,000	84,957
受取手形及び売掛金	2 83,665	2 89,418
商品及び製品	53,899	55,777
仕掛品	10,480	10,552
原材料及び貯蔵品	17,275	18,398
繰延税金資産	5,375	4,556
その他	11,741	16,668
貸倒引当金	463	488
<b>流動資産合計</b>	<b>287,974</b>	<b>279,841</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	138,547	149,880
減価償却累計額及び減損損失累計額	69,911	72,610
建物及び構築物（純額）	68,636	77,270
機械装置及び運搬具	170,522	176,884
減価償却累計額及び減損損失累計額	117,991	123,649
機械装置及び運搬具（純額）	52,530	53,234
土地	22,173	22,490
リース資産	3,203	3,174
減価償却累計額	2,029	2,045
リース資産（純額）	1,174	1,129
建設仮勘定	23,786	21,315
その他	33,113	34,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,712	27,885
その他（純額）	6,400	6,758
<b>有形固定資産合計</b>	<b>174,702</b>	<b>182,198</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	22,740	29,681
リース資産	567	522
その他	10,958	11,474
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,265</b>	<b>41,678</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	63,141	80,614
繰延税金資産	8,805	3,549
その他	13,767	14,648
貸倒引当金	3,353	3,416
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>82,360</b>	<b>95,396</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>291,328</b>	<b>319,273</b>
<b>資産合計</b>	<b>579,302</b>	<b>599,115</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 40,878	2 44,958
短期借入金	127,238	128,269
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	1,277	1,252
リース債務	1,011	982
未払金	8,286	6,839
未払役員賞与	316	-
未払法人税等	4,266	2,864
賞与引当金	2,810	1,842
役員賞与引当金	70	85
事業整理損失引当金	1,954	1,954
設備関係支払手形	3,734	1,147
その他	11,912	13,705
流動負債合計	213,758	213,902
固定負債		
社債	47,147	46,855
転換社債型新株予約権付社債	14,900	14,895
長期借入金	164,906	163,248
リース債務	2,040	1,946
繰延税金負債	2,212	2,282
退職給付引当金	2,854	2,969
役員退職慰労引当金	742	757
訴訟損失引当金	218	218
その他	1,757	1,749
固定負債合計	236,780	234,922
負債合計	450,539	448,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	636	635
利益剰余金	54,788	54,542
自己株式	865	859
株主資本合計	138,957	138,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,547	1,182
為替換算調整勘定	6,436	3,534
その他の包括利益累計額合計	18,983	2,352
少数株主持分	8,789	9,221
純資産合計	128,763	150,289
負債純資産合計	579,302	599,115

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	58,532	70,093
売上原価	42,197	50,064
売上総利益	16,335	20,029
販売費及び一般管理費	12,861	17,494
営業利益	3,473	2,534
営業外収益		
受取利息	232	221
受取配当金	860	940
為替差益	-	1,461
その他	214	322
営業外収益合計	1,306	2,946
営業外費用		
支払利息	845	971
為替差損	757	-
持分法による投資損失	24	-
その他	60	187
営業外費用合計	1,687	1,158
経常利益	3,092	4,322
特別利益		
固定資産売却益	24	199
国庫補助金	40	1
負ののれん発生益	39	4
受取補償金	-	570
その他	8	70
特別利益合計	113	846
特別損失		
固定資産除却損	21	17
固定資産圧縮損	29	-
社葬費用	40	-
組織統合関連費用	-	30
その他	15	14
特別損失合計	107	62
税金等調整前四半期純利益	3,099	5,106
法人税、住民税及び事業税	1,040	2,361
法人税等調整額	549	261
法人税等合計	1,589	2,622
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	2,483
少数株主利益	64	42
四半期純利益	1,445	2,441

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	2,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,074	11,364
為替換算調整勘定	5,783	10,506
その他の包括利益合計	4,291	21,871
四半期包括利益	2,781	24,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,887	23,777
少数株主に係る四半期包括利益	106	577

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	
株式会社ニチホスおよびその子会社10社については株式の取得により、サルベゴ・ラボラトリオ・ファルマセウティコLTDA.およびニプロノルディクスABについては重要性が増加したことにより、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引高	(US\$ 398千) 37百万円	(US\$ 32千) 3百万円

2 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	1,302百万円	1,218百万円
支払手形	503	400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	4,691百万円	5,795百万円
のれんの償却額	759	1,151

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,961	11.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,643	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,634	16,668	1,171	58,474	58	58,532		58,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	290	1,665	105	2,061	11	2,073	2,073	
計	40,924	18,333	1,277	60,535	69	60,605	2,073	58,532
セグメント利益	3,664	1,657	197	5,519	54	5,574	2,101	3,473

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 2,101百万円には、セグメント間取引消去 251百万円、本社費用 1,849百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療」においてニプログラスジャーマニーAGおよびニプロステライルグラスジャーマニーAGを連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は2,524百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連	医薬関連	硝子関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	56,764	12,070	1,199	70,034	58	70,093		70,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	308	1,787	136	2,233	10	2,243	2,243	
計	57,073	13,858	1,336	72,268	68	72,336	2,243	70,093
セグメント利益	3,634	2,128	143	5,906	54	5,961	3,426	2,534

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,426百万円には、セグメント間取引消去 1,113百万円、本社費用 2,313百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「材料」は「硝子関連」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

(2) 前第3四半期連結会計期間から、医薬関連事業をさらに強化すると同時に、医療関連事業および硝子関連事業との密接な連携を図ることを目的として、組織変更を行っております。この変更に伴い、従来硝子関連に区分しておりました一部の事業部を医薬関連に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(3) 当第1四半期連結会計期間から、医療機器、医薬品ならびに硝子器材の各事業部門が三位一体となったより緊密な連携による経営展開を推し進めることを目的として、ニプロファーマ株式会社の医療用医薬品の販売組織を当社の国内事業部に編成しております。この変更に伴い、従来医薬関連に区分しておりました販売組織を医療関連に含めることに変更しております。

なお、変更後の区分に基づき作成した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、売上原価と販売費及び一般管理費の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。また、変更前の区分方法により作成した当第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、必要な情報を入手することが実務上困難であり、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分に基づき前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、医療関連45,704百万円、医薬関連11,597百万円となります。

(4) 当第1四半期連結会計期間から、成都平原尼普洛薬業包装有限公司、吉林尼普洛嘉恒薬用包装有限公司および安陽尼普洛昌達医薬包装有限公司について報告セグメントの区分を硝子関連としておりましたが、国際的な経営戦略の一環として見直し再検討した結果、医療関連に含めることに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことにより株式会社ニチホス及びその子会社10社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,851百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	8円48銭	14円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,445	2,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,445	2,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	170,545	170,547
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円65銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	18,518	18,392
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

自己株式の取得および自己株式の公開買付け

当社は、平成25年5月14日の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含む。以下「会社法」）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施いたしました。

(1) 公開買付け等の概要

株式の種類：	普通株式
株式の総数：	37,721,000株
買付け等の価格：	普通株式1株につき金862円
買付け等に要する資金：	32,539百万円
買付け等の期間：	平成25年5月15日(水曜日)から平成25年6月11日(火曜日)まで(20営業日)

(2) 公開買付け等の結果

応募株式の総数：	19,834,000株
買付け株式の総数：	19,834,000株

(注)発行済株式総数に対する割合11.57%（小数点以下第三位を四捨五入）

(3) 自己株式の取得結果

取得した株式の種類：	普通株式
取得した株式の総数：	19,834,000株
取得価額の総額：	17,096百万円

(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。

取得日：	平成25年7月4日
------	-----------

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

ニプロ株式会社  
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 義嗣 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 安岐 浩一 印

業務執行社員 公認会計士 木下 隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月14日の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施し、平成25年7月4日に自己株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。